交付規程様式等

様式第１　　交付申請書（第５条関係）

　　　　別紙１　実施計画書

　　　　別紙２　経費内訳

様式第２　　変更交付申請書（第６条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第７条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第７条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第８条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第８条関係）

様式第７　　遅延報告書（第８条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第８条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第８条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第８条関係）

様式第１１　財産処分承認申請書（第８条関係）

様式第１２　財産処分報告書（第８条関係）

様式第１３　財産譲渡承認申請書（第８条関係）

様式第１４　完了実績報告書（第１１条関係）

　　　　別紙１　実施報告書

　　　　別紙２　経費所要額精算調書

様式第１５　年度終了実績報告書（第１１条関係）

様式第１６　交付額確定通知書（第１２条関係）

様式第１７　精算（概算）払請求書（第１３条関係）

様式第１８　事業開始承認申請書（第１５条関係）

様式第１９　事業報告書（第１６条関係）

様式第１（第５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　事業名

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　　　年　　月　　日（交付決定の日）　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

 注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の３決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合には、直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

　３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

４　別紙２については、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者以外の者の場合は別紙２－１を、中小企業者の場合は別紙２－２を使用すること。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること |

|  |
| --- |
| 注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。 |
| ＜事業の実施体制＞ |
|  |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】 |
| 【背景・目的】 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】【対象とする低炭素技術の概要及び国内における活用状況】【リノベーション及び実証の計画・方法】 【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【エネルギー起源ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年（２）事業による波及効果　①2020年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年　②2030年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年（３）ＣＯ２削減効果に対する補助金額 ※（２）で算出した①及び②の数値で、補助金額（2年計画の場合2年分）を除した数値を記入する　①・・・・円／トンＣＯ２　②・・・・円／トンＣＯ２【エネルギー起源ＣＯ２削減効果の算定根拠】※「別添のとおり」と記入し、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年７月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」及び「集計ファイル」）により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。　　なお、エクセルファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付すること。【エネルギー起源ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【エネルギー起源ＣＯ２削減効果】のＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト及びランニングコストの別に記入する（任意）。また、それらの算定根拠を記入すること。　 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|  |
| ＜資金計画＞ |
|  |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】【設備の保守計画】 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
|  |

別紙２－１（中小企業以外）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・設備費業務費　開発費事務費共済費賃金・・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－２（中小企業）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・設備費業務費　開発費事務費共済費賃金・・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

様式第２（第６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）変更交付申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　補助変更申請額

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第３（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付決定通知書

 補助事業者

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）については、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程（平成　　年　　月　　日　第　　　　　　　　　号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第 号交付申請書のとおりである。

３ 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。

　　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

　　ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

４　事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

５　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

６　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付要綱（平成２６年４月１日環地温発第１４０４０１２１号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）実施要領（平成２６年４月１日環地温発第１４０４０１２５号）及び交付規程に従わなければならない。

７　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

８　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）変更交付決定通知書

 補助事業者

　平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）については、交付規程第７条第１項の規定により、平成　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、平成　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付申請書のとおりである。

３ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

４　事業に要する経費の配分及びこれに対応する変更後の補助金の額の区分は、平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業事業）交付要綱（平成２６年４月１日環地温発第１４０４０１２１号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）実施要領（平成２６年４月１日環地温発第１４０４０１２５号）及び交付規程に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は平成　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第４条第２項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第５（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）計画変更承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）の計画を下記のとおり変更したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記載して添付すること。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第６（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）中止（廃止）承認申請書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）までに実施した事業内容

５　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

６　中止（廃止）後の措置

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第１の別紙１を使用し記載するとともに、様式第１の別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第７（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）遅延報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）の遅延について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　事業名

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第８（第８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）遂行状況報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）の遂行状況について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

 事業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第９(第８条関係)

番　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金額（規程第１２条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税

　額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

２　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第１０(第８条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

取得財産等管理台帳

（平成　　年度）

事業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第十三号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

様式第１１（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事　長　殿

住　　　 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）により取得した設備に係る財産処分について

　標記について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第十三号に基づき、次の処分について承認を求めます。

１　事業名

２　処分の種類

（転用　有償譲渡　有償貸付　無償譲渡　無償貸付　交換　担保に共する処分　取壊し　廃棄）

３　処分の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②施設種別 | ③所在地 |
|  |  |  |
| ④設備名 |
|  |
| ⑤補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑥補助額全体 |  ⑦総事業費 | ⑧補助年度 | ⑨処分制限期間 | ⑩経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑪処分の内容 | ⑫処分予定年月日 |
|  |  |
| ⑬譲渡・貸付予定額 | ⑭評価額 | ⑮評価額の算出方法（いずれかに○） |
| 円 | 円 | 定率法　・　定額法　・　不動産鑑定額 |

４　経緯及び処分の理由

|  |
| --- |
|  |

５　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・その他参考となる資料

（記入要領）

１　処分の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

転用：交付規程第８条第十三号に規定する取得財産等（以下「取得財産等」という。）の所有者の変更を伴わない目的外使用。

 譲渡：取得財産等の所有者の変更。

　　交換：取得財産等と他人の所有する他の財産との交換。

　　貸付：取得財産等の所有者の変更を伴わない使用者の変更。

　　担保に共する処分：取得財産等に対する抵当権その他の担保権の設定。

　　取壊：取得財産（施設に限る）の使用を止め、取り壊すこと。

 廃棄：取得財産（設備に限る）の使用を止め、廃棄処分すること。

２　処分の概要

(1) 「②設備種別」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令１５号）別表第６の「種類」欄のうち該当するものを記入すること。

(2)「④設備名」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(3)「⑪処分の内容」欄には、次の例のように、財産処分の内容を簡潔に記載すること。

　　　　例：□□事業を行うため、○○施設の△△設備を転用。

　　　　　　○○法人○○に譲渡（又は貸付）し、同一事業で継続。

　　　　　　△△設備が故障し修理不能となったため廃棄し、代替設備を自己財源で購入。

(4)「⑭評価額」欄には、減価償却後の額を記載し、「⑮評価額の算出方法」欄では、当該評価額の算出方法等（定率法、定額法又は不動産鑑定額）を○で囲むこと。

３　経緯及び処分の理由

財産処分をするに至った経緯と理由を記載すること。

４　添付書類

(1)　取得財産等の全部を譲渡又は貸付する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　取得財産等の建設工事完了の検査済証、備品納品書、取得財産等の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「３　処分の概要」の各欄の記載事項の根拠や「４　経緯及び処分の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第１２（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　殿

住　　　 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）により取得した設備に係る廃棄の報告について

　標記について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第十三号に基づき、次の廃棄について報告します。

１　事業名

２　廃棄の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②設備種別 | ③所在地 |
|  |  |  |
| ④設備名 |
|  |
| ⑤補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑥補助額全体 |  ⑦総事業費 | ⑧補助年度 | ⑨処分制限期間 | ⑩経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑪廃棄の内容 | ⑫廃棄年月日　 |
|  |  |

３　経緯及び廃棄の理由

|  |
| --- |
|  |

４　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

　・その他参考となる資料

（記入要領）

１　廃棄の概要

(1) 「②設備種別」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令１５号）別表第６の「種類」欄のうち該当するものを記入すること。

(2)「④設備名」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(3)「⑪廃棄の内容」欄には、次の例のように、廃棄の内容を簡潔に記載すること。

例：○○設備が故障し、修理不能となったため廃棄し、代替設備を自己財源で購入。

２　経緯及び廃棄の理由

廃棄をするに至った経緯と理由を記載すること。

３　添付書類

(1)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(2)　その他参考となる資料については、「２　廃棄の概要」の各欄の記載事項の根拠や「３　経過及び廃棄の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第１３（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　第　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　殿

住　　　 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名　　　印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）により取得した設備に係る譲渡（貸付）について

　標記について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第８条第十五号に基づき、次の譲渡（貸付）について承認を求めます。

１　事業名

２　譲渡又は貸付の種類　（該当するものに○）

（　有償譲渡　有償貸付　無償譲渡　無償貸付　）

３　譲渡又は貸付の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②設備種別 | ③所在地 |
|  |  |  |
| ④設備名 |
|  |
| ⑤補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑥補助額全体 |  ⑦総事業費 | ⑧補助年度 | ⑨処分制限期間 | ⑩経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑪譲渡又は貸付の内容 | ⑫譲渡又は貸付予定年月日　 |
|  |  |

４　経緯及び譲渡又は貸付の理由

|  |
| --- |
|  |

５　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・共同事業者が譲渡又は貸付を受けた設備を用いて実施する事業の事業計画

　・その他参考となる資料

（記入要領）

１　譲渡又は貸付の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

 譲渡：取得財産等の所有者の変更。

　　貸付：取得財産等の所有者の変更を伴わない使用者の変更。

２　譲渡又は貸付の概要

(1) 「②設備種別」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令１５号）別表第６の「種類」欄のうち該当するものを記入すること。

(2)「④設備名」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(3)「⑪譲渡又は貸付の内容」欄には、次の例のように、譲渡又は貸付の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡（又は貸付）し、同一事業で継続。

３　経緯及び譲渡又は貸付の理由

譲渡又は貸付をするに至った経緯と理由を記載すること。

４　添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡又は貸付する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「３　譲渡又は貸付の概要」の各欄の記載事項の根拠や「４　経緯及び譲渡又は貸付の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第１４（第１１条関係）

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）完了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）を完了（中止・廃止）しましたので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

５　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

注１　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

　２　別紙２については、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者以外の者の場合は別紙２－１を、中小企業者の場合は別紙２－２を使用すること。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること |

|  |
| --- |
| ＜事業の実施体制＞ |
|  |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】 |
| 【背景・目的】 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】【対象とする低炭素技術の概要及び国内における活用状況】【リノベーション及び実証の計画・方法・結果】 【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【エネルギー起源ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年（２）事業による波及効果　①2020年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年　②2030年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年（３）ＣＯ２削減効果に対する補助金額 ※（２）で算出した①及び②の数値で、補助金額（2年計画の場合2年分）を除した数値を記入する　①・・・・円／トンＣＯ２　②・・・・円／トンＣＯ２【エネルギー起源ＣＯ２削減効果の算定根拠】※「別添のとおり」と記入し、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜初版＞（平成24年７月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」及び「集計ファイル」）により、事業の直接効果及び波及効果を算定した上で、同ファイルを添付すること。　　なお、エクセルファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付すること。【エネルギー起源ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【エネルギー起源ＣＯ２削減効果】のＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト及びランニングコストの別に記入する（任意）。また、それらの算定根拠を記入すること。 |
| ＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関する事項＞ |
|  |

別紙２－１（中小企業以外）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）

に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・設備費業務費　開発費事務費共済費賃金・・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。別紙２－２（中小企業）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）に要する経費所要額精算調書

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3 | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・設備費業務費　開発費事務費共済費賃金・・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○　○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。様式第１５（第１１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　 殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）年度終了実績報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）の平成　　年度における実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第１１条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（平成　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

＊　交付規程第８条第五号の規定に基づきセンターの指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

４　補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

別紙

経費所要額実績

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  交 付 決 定 の 内 容 |  年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

様式第１６（第１２条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付額確定通知書

 補助事業者

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）については、平成　　年　　月　　日付けの事業実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程（平成２７年　月　　日付け　第　　　　　　　　　　号。以下「交付規程」という。）第１２条第１項の規定により通知する。

記

　　　　 事業名

 　　　確　　定　　額　　金　　　　　　　　　　　　円

 　　　平成　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　　円については、交付規程第１２条第２項及び第３項の規定により平成　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第１７（第１３条関係）

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

 理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）精算（概算）払請求書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）の精算払（概算払）を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　事業名

２　請求金額 金 　　　円

３　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額 ⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  交付決定額 |  確定額① |  概算払受領済額② |  差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第１８（第１５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

 理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

　　平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業事業）に係る翌年度補助事業開始承認申請書

平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、平成２８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第１５条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の概要

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の概要

（３）翌年度における補助事業の概要

２．翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

３．参考資料

様式第１９　(第１６条関係)

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

平成　　年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）平成　　年度事業報告書

　平成　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業による成果の活用状況等について

* 「別紙のとおり」とし、公益財団法人地球環境センターが別途示す様式により報告するものとする。

注　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。